



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・大・札
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)青木 弘
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR室長 (氏名)岸 貞行 TEL(06)6252-3966
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 平成23年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	236,998	4.5	12,964	△0.3	13,935	0.9	7,722	14.4
23年3月期第2四半期	226,814	13.7	13,009	19.7	13,804	29.8	6,748	39.2

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 4,627百万円(△5.7%) 23年3月期第2四半期 4,907百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	40 27	39 55
23年3月期第2四半期	35 32	34 44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	398,291	170,782	40.0
23年3月期	407,639	169,126	38.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 159,197百万円 23年3月期 157,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	11 00	—	11 00	22 00
24年3月期	—	11 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	11 00	22 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	6.0	32,000	2.3	33,500	1.6	17,500	49.8	91 22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規—社(社名)、 除外—社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	196,205,057株	23年3月期	196,205,057株
24年3月期2Q	4,328,492株	23年3月期	4,445,373株
24年3月期2Q	191,790,612株	23年3月期2Q	191,083,350株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①連結経営成績に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災後のサプライチェーンの寸断が想定以上のスピードで復旧するなか、自動車生産を起点に製造業の生産活動は広く正常化に向かい、懸念された夏場の電力不足の影響も最小化しながら、急速に回復感を強めるところとなりました。しかしながら第2四半期後半には、円高進行と海外景気の下振れ不安から生産面に早くも警戒感が現れ、需要動向は全般に改善のテンポが鈍化いたしました。

こうした中で、産業ガス関連は、震災後の需要回復が進み概ね堅調に推移いたしました。エレクトロニクス関連は、成長分野へのガス供給が伸張し順調に推移いたしました。一方、ケミカル関連は震災影響からの改善が遅れ、生産水準の本格回復まで至りませんでした。医療関連は、得意分野の拡大により好調に推移いたしました。また、エネルギー関連が生活者向けビジネスとしての安定性を発揮し堅調に推移したほか、小規模ながらも収益性の高い多様な事業群は、塩事業が震災の影響により厳しい状況で推移したものの、マグネシア事業、物流事業、食品事業、エアゾール事業などいずれも順調に推移し、エア・ウォーターグループの安定した成長に寄与いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,369億9千8百万円（前年同期比104.5%）、営業利益は129億6千4百万円（同99.7%）、経常利益は139億3千5百万円（同100.9%）、四半期純利益は77億2千2百万円（同114.4%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

(単位：百万円)

	売上高		経常利益	
	当第2四半期	前年同期比	当第2四半期	前年同期比
産業ガス関連事業	67,192	102.8%	5,215	91.4%
エレクトロニクス関連事業	24,631	101.8%	2,164	122.0%
ケミカル関連事業	38,276	95.5%	1,366	82.9%
医療関連事業	33,091	111.2%	1,724	134.5%
エネルギー関連事業	19,682	104.5%	730	100.4%
その他の事業	54,124	111.4%	2,763	107.8%
(調整額)	—	—	△28	—%
合計	236,998	104.5%	13,935	100.9%

(注) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

<産業ガス関連事業>

鉄鋼オンサイトは、被災製鉄所の操業再開が早く、加えて鋼材需要も概ね堅調に推移したことで、ガス供給は想定よりも小幅の減少に留まりました。また、サプライチェーンの混乱による操業中断から急速に回復を続けた自動車向けガス供給は、夏場以降、前年を超える水準にまで達しました。薄型パネルの好調により高水準の生産を続けている特殊ガラス向けガス供給は、依然として増勢基調が続きました。また、設備投資など建設関連が回復の兆しを見せる中、鉄骨・橋梁をはじめとする地域ビジネスは堅調に推移いたしました。しかしながら、上昇を続ける電力料金、並びに震災による輸送費の増加等、コスト・費用の面では厳しい状況となりました。

<エレクトロニクス関連事業>

バルクガス供給は、薄型パネル・半導体など主要な電子デバイスメーカー向けを中心に、前年並みの堅調な供給が続きました。特殊材料は、C I S 太陽電池向け特殊ガスが好調に推移し、大幅に出荷数量を伸ばすところとなりました。

この他、情報電子材料事業は、総じて堅調に推移いたしました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカルは、製鉄所の震災影響を受けコークス炉ガス処理量が減少し、ガス精製ならびに基礎化学品が販売減となりました。また、ファインケミカルでも被災の為一時操業停止を余儀なくされました。しかし炭素材関連では、熱膨張性黒鉛（T E G）が難燃剤としての新規販売を開始するとともに、パッキン・ガasket等向けの既存需要も底堅く、堅調に推移いたしました。タール蒸留事業の㈱シーケムは、主力の電炉用電極向けニードルコークスの海外需要が一時停滞したものの、フタル酸市況の好転により総じて順調に推移いたしました。

<医療関連事業>

医療用ガスは、震災による病院閉鎖等により酸素ガスの販売数量が減少いたしました。一方、医療機器は、新生児・小児用人工呼吸器の拡販及び高気圧酸素治療装置の更新需要、さらに新生児肺高血圧症の治療向け一酸化窒素製剤「アイノフロー」が症例数増加により順調に推移いたしました。病院設備工事は、美和医療電機のM&A効果により高度医療分野でのシナジーが拡大し、好調に推移いたしました。9月には、2拠点目となる手術室シミュレーションセンターを都内に完成し、独自のビジネスモデルで競争力ある事業分野の強化を図りました。

<エネルギー関連事業>

L P ガスは、家庭用並びに業務用での節約傾向、9月に入ってから気温上昇、並びに震災による工業用顧客の操業低下を受け数量が伸び悩みましたが、直販顧客増加等により堅調に推移いたしました。また、省エネ志向の高まりを受けた新たな取組みとして、病院・公共施設等大型施設における重油からL P ガスへの燃料転換推進、家庭用寒冷地向けハイブリッド給湯暖房システムの導入促進など、顧客ニーズにマッチした特長あるエネルギーシステムを提案し、L P ガスの用途拡大・増販に成果を上げております。

<その他の事業>

海水事業のうちマグネシア事業は、新興国における電力インフラ整備が進む中、電磁鋼板用マグネシアが高水準の生産を継続し、順調に推移いたしました。塩事業は、小名浜工場が被災し全面的に操業停止となりましたが、赤穂並びに讃岐工場を増産を図るとともに、代替塩により安定供給体制の構築に努めております。

物流事業は、食品物流部門の強化並びに特殊車両製造会社のM&Aにより事業拡大を進め、震災影響並びに燃料コストの上昇を吸収し、堅調に推移いたしました。

食品事業は、冷凍農産品の拡販、畜産品新商品の販売開始により総じて堅調に推移いたしました。

このほか、Oリング事業の回復、エアゾール事業の伸長などを含め、「ねずみの集団経営」を構成する小規模事業群が堅実に収益を積み重ねております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、固定資産の減少などにより前連結会計年度末に比べて93億4千7百万円減少し、3,982億9千1百万円となりました。負債は有利子負債の減少などにより前連結会計年度末に比べて110億3百万円減少し、2,275億9百万円となりました。純資産は、株主資本の増加などにより前連結会計年度末に比べて16億5千5百万円増加し、1,707億8千2百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の822.05円から829.69円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.7%から40.0%になりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費などから、法人税等の支払に加え、災害による支出及び課徴金納付などを差し引いた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ38億7千9百万円増加し、156億2千4百万円の収入となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ41億5千1百万円支出が減少し、103億2千1百万円の支出となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当の支払などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ32億5千6百万円支出が増加し、47億8千8百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前第2四半期連結会計期間末残高に比べ11億1千5百万円増加し、186億5千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

足元の事業環境は、長引く円高進行と海外経済の減速、さらにはタイの洪水の影響により、輸出産業を中心に急速に変調をきたしており、産業ガス・エレクトロニクス・ケミカルの産業系事業の需要動向には、厳しい予測が避けられない状況となってまいりました。このような中、当社は、経営の特長としている「ねずみの集団経営」をさらに推し進め、市場環境の変化に積極的に対応することによって、「さらなる成長への基盤づくり」をキーワードとした中期経営計画「NEXT-2020 Ver.1」の2年目を着実に実行してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,658	19,151
受取手形及び売掛金	99,292	95,887
商品及び製品	15,065	14,951
仕掛品	4,119	5,266
原材料及び貯蔵品	6,603	7,103
その他	15,322	15,115
貸倒引当金	△1,646	△1,656
流動資産合計	157,415	155,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,043	38,426
機械装置及び運搬具（純額）	60,256	59,908
土地	47,108	47,513
その他（純額）	32,174	28,320
有形固定資産合計	177,583	174,169
無形固定資産		
のれん	12,487	11,935
その他	1,774	1,882
無形固定資産合計	14,261	13,818
投資その他の資産		
投資有価証券	36,987	31,036
その他	22,741	24,736
貸倒引当金	△1,350	△1,289
投資その他の資産合計	58,378	54,483
固定資産合計	250,223	242,471
資産合計	407,639	398,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,072	64,401
短期借入金	35,272	37,002
1年内償還予定の社債	45	38
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,000	4,000
未払法人税等	6,769	5,725
課徴金引当金	3,639	—
災害損失引当金	555	828
その他の引当金	232	71
その他	24,596	23,198
流動負債合計	139,183	135,266
固定負債		
社債	10,133	10,114
長期借入金	54,840	52,334
退職給付引当金	8,715	7,350
その他の引当金	990	786
その他	24,650	21,658
固定負債合計	99,329	92,243
負債合計	238,512	227,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,013	31,013
資本剰余金	33,183	33,168
利益剰余金	103,883	108,919
自己株式	△4,469	△4,349
株主資本合計	163,611	168,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,073	△268
繰延ヘッジ損益	△253	△414
土地再評価差額金	△8,921	△9,002
為替換算調整勘定	126	130
その他の包括利益累計額合計	△5,975	△9,554
新株予約権	219	219
少数株主持分	11,271	11,365
純資産合計	169,126	170,782
負債純資産合計	407,639	398,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	226,814	236,998
売上原価	173,483	183,748
売上総利益	53,331	53,250
販売費及び一般管理費	40,321	40,285
営業利益	13,009	12,964
営業外収益		
受取利息	141	132
受取配当金	355	334
持分法による投資利益	691	778
その他	1,070	1,060
営業外収益合計	2,259	2,304
営業外費用		
支払利息	876	812
設備賃貸費用	309	337
その他	279	183
営業外費用合計	1,465	1,334
経常利益	13,804	13,935
特別利益		
固定資産売却益	40	53
退職給付信託設定益	—	2,742
その他	—	15
特別利益合計	40	2,812
特別損失		
固定資産除売却損	310	299
減損損失	540	2
災害による損失	—	1,555
その他	204	380
特別損失合計	1,056	2,237
税金等調整前四半期純利益	12,787	14,509
法人税等	5,587	6,326
少数株主損益調整前四半期純利益	7,200	8,182
少数株主利益	452	460
四半期純利益	6,748	7,722

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,200	8,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,021	△3,352
繰延ヘッジ損益	△265	△195
為替換算調整勘定	△13	3
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△10
その他の包括利益合計	△2,292	△3,555
四半期包括利益	4,907	4,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,512	4,224
少数株主に係る四半期包括利益	395	403

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,787	14,509
減価償却費	9,510	10,123
減損損失	540	2
災害による損失	—	1,555
のれん償却額	592	782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89	△51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	251	104
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△2,742
受取利息及び受取配当金	△497	△466
支払利息	876	812
持分法による投資損益(△は益)	△691	△778
固定資産除売却損益(△は益)	270	245
売上債権の増減額(△は増加)	4,364	4,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	104	△1,322
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,785	△282
その他	△1,763	795
小計	20,471	27,324
利息及び配当金の受取額	762	1,063
利息の支払額	△795	△757
災害損失の支払額	—	△1,098
課徴金の支払額	—	△3,639
法人税等の支払額	△8,692	△7,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,744	15,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,883	△8,482
有形固定資産の売却による収入	101	435
無形固定資産の取得による支出	△224	△234
投資有価証券の取得による支出	△1,501	△1,916
投資有価証券の売却による収入	18	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△448	△67
貸付けによる支出	△2,852	△2,508
貸付金の回収による収入	2,005	2,344
その他	313	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,472	△10,321

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,001	3,824
長期借入れによる収入	4,038	1,660
長期借入金の返済による支出	△5,308	△6,975
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△107	△26
自己株式の取得による支出	△4,324	△109
自己株式の売却による収入	68	213
配当金の支払額	△2,132	△2,109
少数株主への配当金の支払額	△273	△292
リース債務の返済による支出	△437	△980
その他	△52	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,532	△4,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,268	517
現金及び現金同等物の期首残高	21,528	18,130
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	10
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	276	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,543	18,658

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事 業	医療関連 事業	エネルギ ー関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	65,352	24,195	40,088	29,753	18,842	48,583	226,814	—	226,814
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,870	94	0	169	448	7,834	12,417	(12,417)	—
計	69,222	24,289	40,088	29,923	19,290	56,417	239,232	(12,417)	226,814
セグメント利益	5,705	1,773	1,646	1,282	727	2,563	13,700	103	13,804

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事 業	医療関連 事業	エネルギ ー関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	67,192	24,631	38,276	33,091	19,682	54,124	236,998	—	236,998
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,149	454	25	158	385	7,891	11,065	(11,065)	—
計	69,342	25,086	38,301	33,250	20,067	62,016	248,064	(11,065)	236,998
セグメント利益	5,215	2,164	1,366	1,724	730	2,763	13,964	(28)	13,935

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。